

東北における農村女性による起業活動実態調査結果 (平成30年3月31日現在)

平成30年11月15日
東北農政局経営・事業支援部経営支援課

調査の目的及び実施方法

農村等に在住している女性による、地域産物を利用した特産加工品づくり、直売所での販売、農家レストランの経営などの農林漁業関連起業活動(以下「女性起業」という。)は、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化において重要な役割を果たしている。これらの女性起業について、東北各県の協力を得て実態調査を実施した。(平成30年3月31日現在の状況について調査。集計数は1,996経営体。)

調査内容

1 女性起業活動数

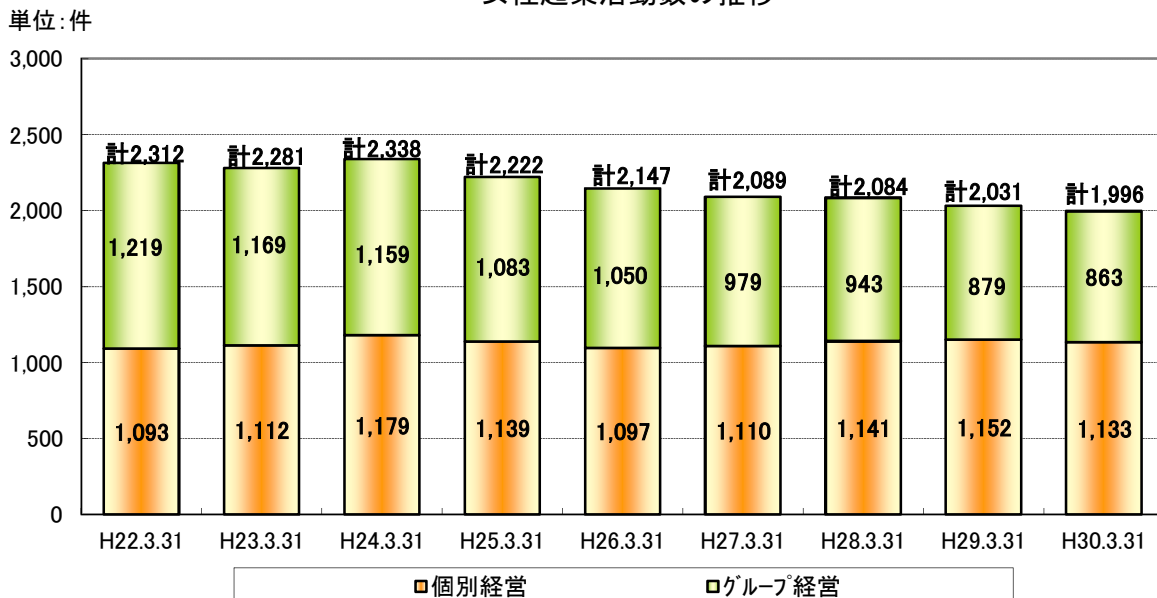
平成29年度(平成30年3月31日現在)の東北地域における農村女性による起業活動数は、1,996件となり、前年に比べ35件(▲1.7%)減少した。個別経営の数は1,133件で、前年に比べ19件(▲1.6%)減少し、またグループ経営の数は863件で、前年度に比べ16件(▲1.8%)減少した。

女性起業活動数の推移をみると、H24年度以降、個別経営による起業活動数がグループ経営の数を上回って推移しているものの、全体の起業活動数は、農家数の減少や高齢化の進展により年々減少傾向にある。

単位:件

調査年	個別経営	グループ経営	合計	うち法人
平成29年度 (構成比)	1,133 (56.8%)	863 (43.2%)	1,996 (100.0%)	113 (5.7%)
平成28年度 (構成比)	1,152 (56.7%)	879 (43.3%)	2,031 (100.0%)	120 (5.9%)

女性起業活動数の推移



注:平成23年度は、福島県については、相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡を除くデータ。

県別女性起業活動数

単位:件

県	平成29年度(平成30年3月31日現在)			
	個別経営	グループ経営	合計	うち法人
青森県	185	178	363	18
岩手県	279	162	441	27
宮城県	236	148	384	24
秋田県	118	203	321	20
山形県	219	94	313	9
福島県	96	78	174	23
計	1,133	863	1,996	121

2 年齢層

平成29年度における経営体の平均年齢は、「60歳以上」が全体(不明除く。)の1,457件(78.3%)を占め、前年度に比べ0.3%増加した。このうち、個別経営では789件(73.7%)で前年度に比べ0.4%増加、グループ経営では668件(84.5%)で0.2%増加した。

平均年齢別割合の推移をみると、(参考)平成19年1月と比較し、60歳以上の占める割合が大幅に増加しており、高齢化が進んでいることが分かる。

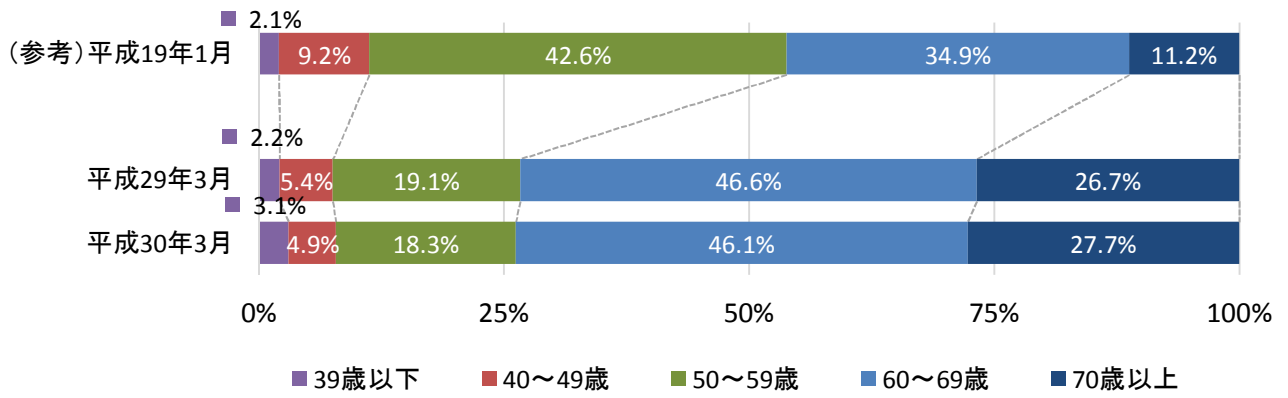
単位:件

調査年度	経営形態	平均年齢						合計	不明
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上		
平成29年度	個別経営	5	28	52	196	493	296	1,070	63
	(構成比)	(0.5%)	(2.6%)	(4.9%)	(18.3%)	(46.1%)	(27.7%)	(100.0%)	-
	グループ経営	1	3	23	96	467	201	791	72
	(構成比)	(0.1%)	(0.4%)	(2.9%)	(12.1%)	(59.0%)	(25.4%)	(100.0%)	-
	合計	6	31	75	292	960	497	1,861	135
	(構成比)	(0.3%)	(1.7%)	(4.0%)	(15.7%)	(51.6%)	(26.7%)	(100.0%)	-
平成28年度	個別経営	4	20	60	211	514	295	1,104	48
	(構成比)	(0.4%)	(1.8%)	(5.4%)	(19.1%)	(46.6%)	(26.7%)	(100.0%)	-
	グループ経営	2	3	17	109	528	177	836	43
	(構成比)	(0.2%)	(0.4%)	(2.0%)	(13.0%)	(63.2%)	(21.2%)	(100.0%)	-
	合計	6	23	77	320	1,042	472	1,940	91
	(構成比)	(0.3%)	(1.2%)	(4.0%)	(16.5%)	(53.7%)	(24.3%)	(100.0%)	-

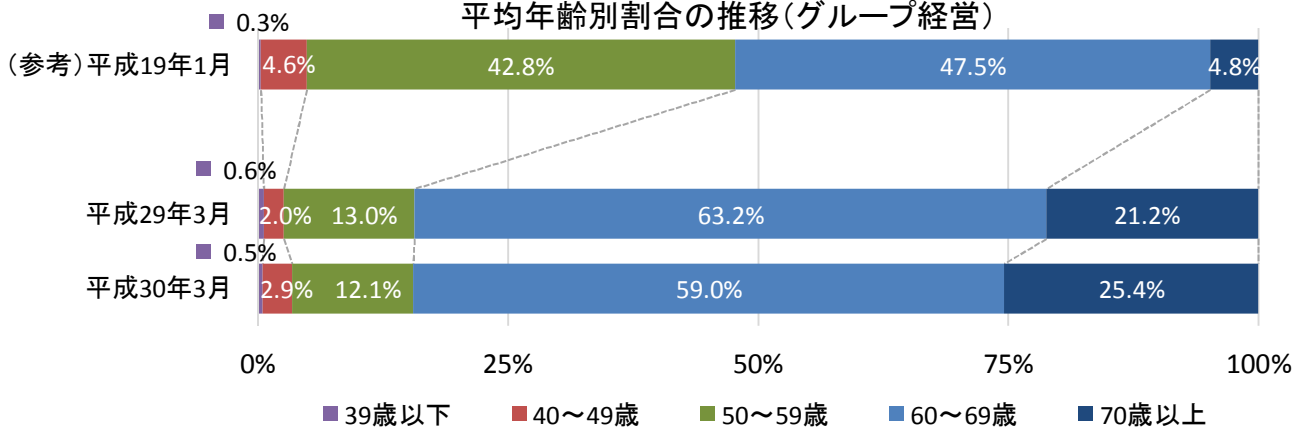
注: 平均年齢が「不明」の経営体は、集計から除外。

表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

平均年齢別割合の推移(個別経営)



平均年齢別割合の推移(グループ経営)



3 年間売上金額

年間の売上金額については、「300万円未満」の経営体が全体（不明除く。）の1,070件（58.9%）を占めており、一方で「1億円以上」の売上げのある経営体が52件（2.9%）（うち個別経営は5件（0.5%））となっている。長期的にみると高い売上を実現している経営体の割合が高まっている。

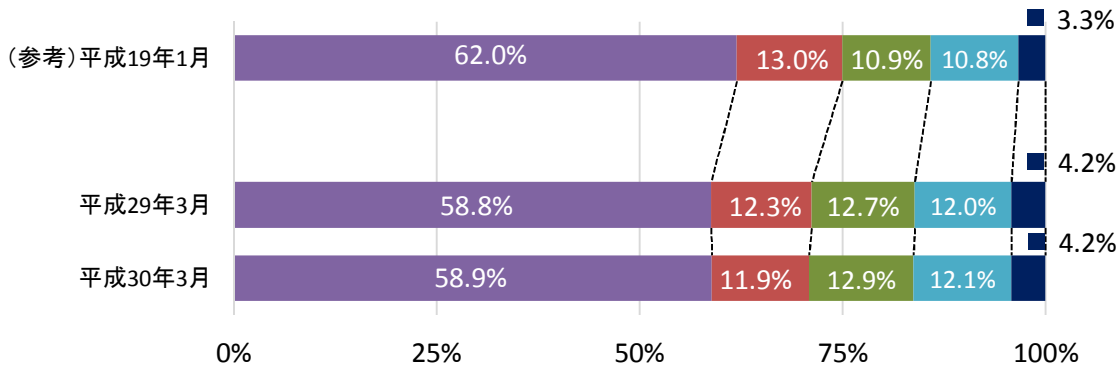
単位：件

調査年度	経営形態	売上金額						合計	不明
		300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上		
平成29年度	個別経営 (構成比)	688 (66.5%)	145 (14.0%)	134 (13.0%)	61 (5.9%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	1,034 (100.0%)	99 -
	グループ経営 (構成比)	382 (48.8%)	72 (9.2%)	100 (12.8%)	158 (20.2%)	23 (2.9%)	47 (6.0%)	782 (100.0%)	81 -
	合計 (構成比)	1,070 (58.9%)	217 (11.9%)	234 (12.9%)	219 (12.1%)	24 (1.3%)	52 (2.9%)	1,816 (100.0%)	180 -
平成28年度	個別経営 (構成比)	705 (67.1%)	145 (13.8%)	133 (12.7%)	59 (5.6%)	2 (0.2%)	7 (0.7%)	1,051 (100.0%)	101 -
	グループ経営 (構成比)	397 (48.3%)	86 (10.5%)	105 (12.8%)	165 (20.1%)	24 (2.9%)	45 (5.5%)	822 (100.0%)	57 -
	合計 (構成比)	1,102 (58.8%)	231 (12.3%)	238 (12.7%)	224 (12.0%)	26 (1.4%)	52 (2.8%)	1,873 (100.0%)	158 -

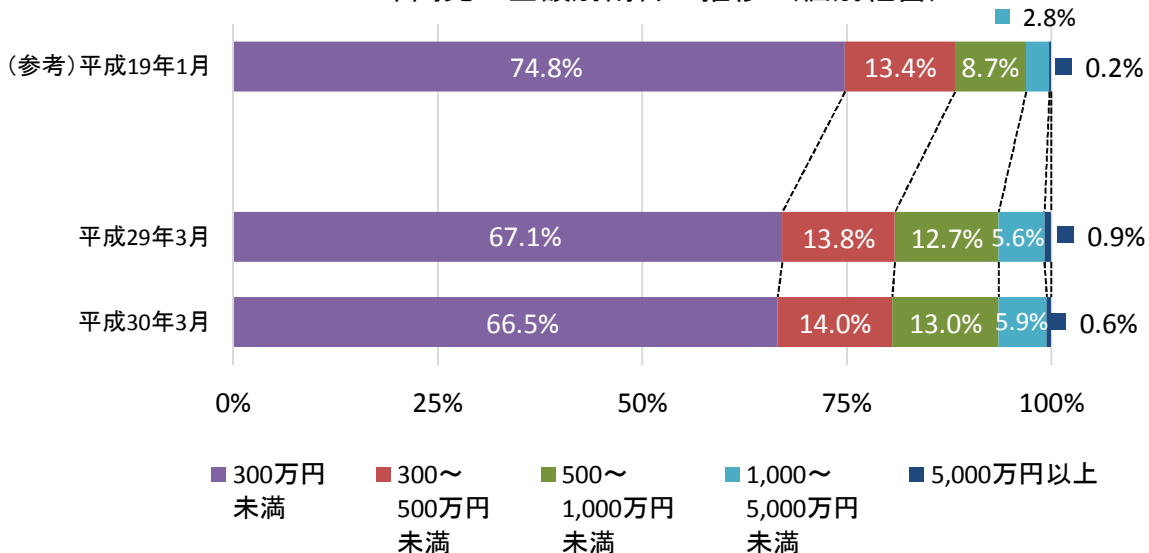
注：売上金額が「不明」の経営体は、集計から除外。

表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

年間売上金額別割合の推移（全体）



年間売上金額別割合の推移（個別経営）



4 活動内容(複数回答)

起業活動を行っている経営体(1,996件:個別経営1,133件、グループ経営863件)の活動内容については、「食品加工」を行っている経営体が1,481件(74.2%)と最も多く、次いで「直接販売」が1,296件(64.9%)となっている。なお、グループ経営では、「直接販売」668件(77.4%)が最も多く、「食品加工」は578件(67.0%)となっている。

単位:件

調査年度	経営形態	類 型											農林漁業関連以外の活動	
		農業生産	食品加工	食品以外の加工	直接販売			都市との交流						その他
					直売所	インターネットでの販売	その他	体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	農産加工体験	その他		
平成29年度	個別経営(1,133件)	395	903	40	758 (66.9%)	52 (4.6%)	192 (16.9%)	79 (7.0%)	79 (7.0%)	83 (7.3%)	99 (8.7%)	35 (3.1%)	17 (1.5%)	32 (2.8%)
					628 (55.4%)			257 (22.7%)						
	グループ経営(863件)	197	578	52	675 (78.2%)	30 (3.5%)	204 (23.6%)	32 (3.7%)	18 (2.1%)	66 (7.6%)	90 (10.4%)	47 (5.4%)	34 (3.9%)	24 (2.8%)
					668 (77.4%)			204 (23.6%)						
	合計(1,996件)	592	1,481	92	1,433 (71.8%)	82 (4.1%)	396 (19.8%)	111 (5.6%)	97 (4.9%)	149 (7.5%)	189 (9.5%)	82 (4.1%)	51 (2.6%)	56 (2.8%)
					1,296 (64.9%)			461 (23.1%)						
平成28年度	個別経営(1,152件)	377	975	38	828 (71.9%)	58 (5.0%)	224 (19.4%)	93 (8.1%)	82 (7.1%)	91 (7.9%)	109 (9.5%)	33 (2.9%)	18 (1.6%)	28 (2.4%)
					875 (76.0%)			278 (24.1%)						
	グループ経営(879件)	184	571	47	666 (75.8%)	21 (2.4%)	197 (22.4%)	26 (3.0%)	9 (1.0%)	65 (7.4%)	99 (11.3%)	46 (5.2%)	22 (2.5%)	13 (1.5%)
					733 (83.4%)			206 (23.4%)						
	合計(2,031件)	561	1,546	85	1,494 (73.6%)	79 (3.9%)	421 (20.7%)	119 (5.9%)	91 (4.5%)	156 (7.7%)	208 (10.2%)	79 (3.9%)	40 (2.0%)	41 (2.0%)
					1,608 (79.2%)			484 (23.8%)						

注: 回答は複数回答であり、数値は全て実数である。

「農林漁業関連以外の活動」には、例えば、「地域における高齢者の見守り」等の活動が含まれている。

5 今後の事業展開

今後の事業展開での意向については、「現状維持で行っていききたい」が1,252件(62.7%)と最も多いが、「拡大、新規展開していききたい」と回答した経営体が332件(16.6%)となっている。

単位:件

調査年度	経営形態	活動状況				合計
		拡大・新規展開していききたい	現状維持で行っていききたい	縮小・廃業の方向で考えている	不明	
平成29年度	個別経営 (構成比)	193 (17.0%)	680 (60.0%)	99 (8.7%)	161 (14.2%)	1,133 (100.0%)
	グループ経営 (構成比)	139 (16.1%)	572 (66.3%)	50 (5.8%)	102 (11.8%)	863 (100.0%)
	合計 (構成比)	332 (16.6%)	1,252 (62.7%)	149 (7.5%)	263 (13.2%)	1,996 (100.0%)
平成28年度	個別経営 (構成比)	199 (17.3%)	650 (56.4%)	92 (8.0%)	211 (18.3%)	1,152 (100.0%)
	グループ経営 (構成比)	134 (15.2%)	577 (65.6%)	50 (5.7%)	118 (13.4%)	879 (100.0%)
	合計 (構成比)	333 (16.4%)	1,227 (60.4%)	142 (7.0%)	329 (16.2%)	2,031 (100.0%)

注: 表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

6 今後「拡大、新規展開していききたい」内容(複数回答)

「拡大、新規展開していききたい」と回答した経営体(332件:個別経営193件、グループ経営139件)が、今後「拡大、新規展開していききたい」分野は、「食品加工」が251件(75.6%)と最も多く、「体験農園・農場」や「農産加工体験」等の「都市等との交流」活動を展開していききたいと意向を持っている経営体も206件(62.0%)となっている。

単位:件

調査年度	経営形態	農業生産	食品加工	食品以外の加工	生産物、加工品の販売	都市等との交流				その他	
						体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	農産加工体験		
平成29年度	個別経営 (193件)	69 (35.8%)	147 (76.2%)	21 (10.9%)	100 (51.8%)	123 (63.7%)	37 (19.2%)	22 (11.4%)	26 (13.5%)	38 (19.7%)	9 (4.7%)
	グループ経営 (139件)	62 (44.6%)	104 (74.8%)	13 (9.4%)	86 (61.9%)	83 (59.7%)	19 (13.7%)	13 (9.4%)	21 (15.1%)	30 (21.6%)	10 (7.2%)
	合計 (332件)	131 (39.5%)	251 (75.6%)	34 (10.2%)	186 (56.0%)	206 (62.0%)	56 (16.9%)	35 (10.5%)	47 (14.2%)	68 (20.5%)	19 (5.7%)
平成28年度	個別経営 (199件)	71 (35.7%)	150 (75.4%)	21 (10.6%)	101 (50.8%)	130 (65.3%)	44 (22.1%)	22 (11.1%)	31 (15.6%)	33 (16.6%)	5 (2.5%)
	グループ経営 (134件)	49 (36.6%)	96 (71.6%)	7 (5.2%)	90 (67.2%)	59 (44.0%)	15 (11.2%)	4 (3.0%)	16 (11.9%)	24 (17.9%)	3 (2.2%)
	合計 (333件)	120 (36.0%)	246 (73.9%)	28 (8.4%)	191 (57.4%)	189 (56.8%)	59 (17.7%)	26 (7.8%)	47 (14.1%)	57 (17.1%)	8 (2.4%)

注: 回答は複数回答であり、数値は全て実数である。

7 今後の事業展開・運営における課題(複数回答)

今後「拡大、新規展開していきたい」、又は「現状維持でいきたい」と回答した経営体(1,584件:個別経営873件、グループ経営711件)における事業展開・運営上の課題としては、「人手の確保」が702件(44.3%)と最も多く、次いで「販売ルート、集客の確保」が532件(33.6%)、「労働負担の軽減」が373件(23.5%)の順となっている。

単位:件

調査年度	経営形態	人手の確保	農業及び加工等技術・資格の習得	資金の確保	農地・用地の確保	原材料の確保	販売ルート、集客の確保	相談窓口の確保	情報の入手	労働負担の軽減	家族・地域の理解	その他
平成29年度	個別経営(873件)	277 (31.7%)	144 (16.5%)	114 (13.1%)	13 (1.5%)	149 (17.1%)	267 (30.6%)	37 (4.2%)	104 (11.9%)	260 (29.8%)	67 (7.7%)	125 (14.3%)
	グループ経営(711件)	425 (59.8%)	102 (14.3%)	76 (10.7%)	11 (1.5%)	102 (14.3%)	265 (37.3%)	21 (3.0%)	64 (9.0%)	113 (15.9%)	58 (8.2%)	111 (15.6%)
	合計(1,584件)	702 (44.3%)	246 (15.5%)	190 (12.0%)	24 (1.5%)	251 (15.8%)	532 (33.6%)	58 (3.7%)	168 (10.6%)	373 (23.5%)	125 (7.9%)	236 (14.9%)
平成28年度	個別経営(849件)	264 (31.1%)	141 (16.6%)	94 (11.1%)	17 (2.0%)	126 (14.8%)	252 (29.7%)	33 (3.9%)	85 (10.0%)	254 (29.9%)	66 (7.8%)	130 (15.3%)
	グループ経営(711件)	395 (55.6%)	117 (16.5%)	79 (11.1%)	12 (1.7%)	94 (13.2%)	269 (37.8%)	14 (2.0%)	65 (9.1%)	129 (18.1%)	59 (8.3%)	97 (13.6%)
	合計(1,560件)	659 (42.2%)	258 (16.5%)	173 (11.1%)	29 (1.9%)	220 (14.1%)	521 (33.4%)	47 (3.0%)	150 (9.6%)	383 (24.6%)	125 (8.0%)	227 (14.6%)

(参考)農村女性による起業活動

農村等に在住している女性を中心となつて行う、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動(無償ボランティアは除く)で、女性が主たる経営を担っている経営形態(個別・グループ)であるものをいう。また、「法人形態」とは、法人化として起業活動を行っている者のことをいう。